

平成29年度予算見積調書

課室名：総務課
 担当名：人事担当
 内線：6622

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B4	非常勤職員報酬等経費		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	地方公務員法第3条第3項第3号			挑戦項目		
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
専門的知識を有する非常勤職員の配置及び長期の欠員状態防止のため、代替臨時職員を雇用することで、業務運営の一層の円滑化と効率化を図る。 障害者の非常勤職員を雇用することで、障害者に就労の場を提供するとともに、教育委員会の障害者雇用率を向上させ、各所属における障害者雇用の理解を促進しノウハウを蓄積させる。 公用車の運行管理を業務委託し、業務運営の一層の円滑化と効率化を図る。 (1) 非常勤職員等経費 85,510千円 (2) 臨時職員経費 5,134千円			(1) 事業内容 ア 非常勤職員等経費 85,510千円 イ 臨時職員経費 5,134千円 (2) 事業計画 ア 非常勤職員配置数 (ア) 週29時間勤務 9人(7人) (イ) 週23時間15分勤務 3人(3人) (ウ) 月23時間10分勤務 1人(1人) (エ) 週29時間勤務 21人(19人)※障害者 イ 臨時職員配置数 (ア) 産休代替臨時職員 週5日 16週 3人(3人) (イ) 育休代替等臨時職員 週5日 32週 2人(2人) (ウ) 病休代替臨時職員 週3日 13週 4人(4人)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 ア 専門知識を有する非常勤職員を配置し、また、長期の欠員状態を防止するため、代替臨時職員を雇用することで、業務運営の一層の円滑化と効率化を図る。 イ 障害者の非常勤職員を雇用することで、障害者に就労の場を提供するとともに、教育委員会の障害者雇用率を向上させ、各所属における障害者雇用の理解を促進しノウハウを蓄積させる。					
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	90,644	諸収入	9,078				81,566	9,352
前年額	81,292		8,258				73,034	